

山形労働局

【最近の雇用情勢について】

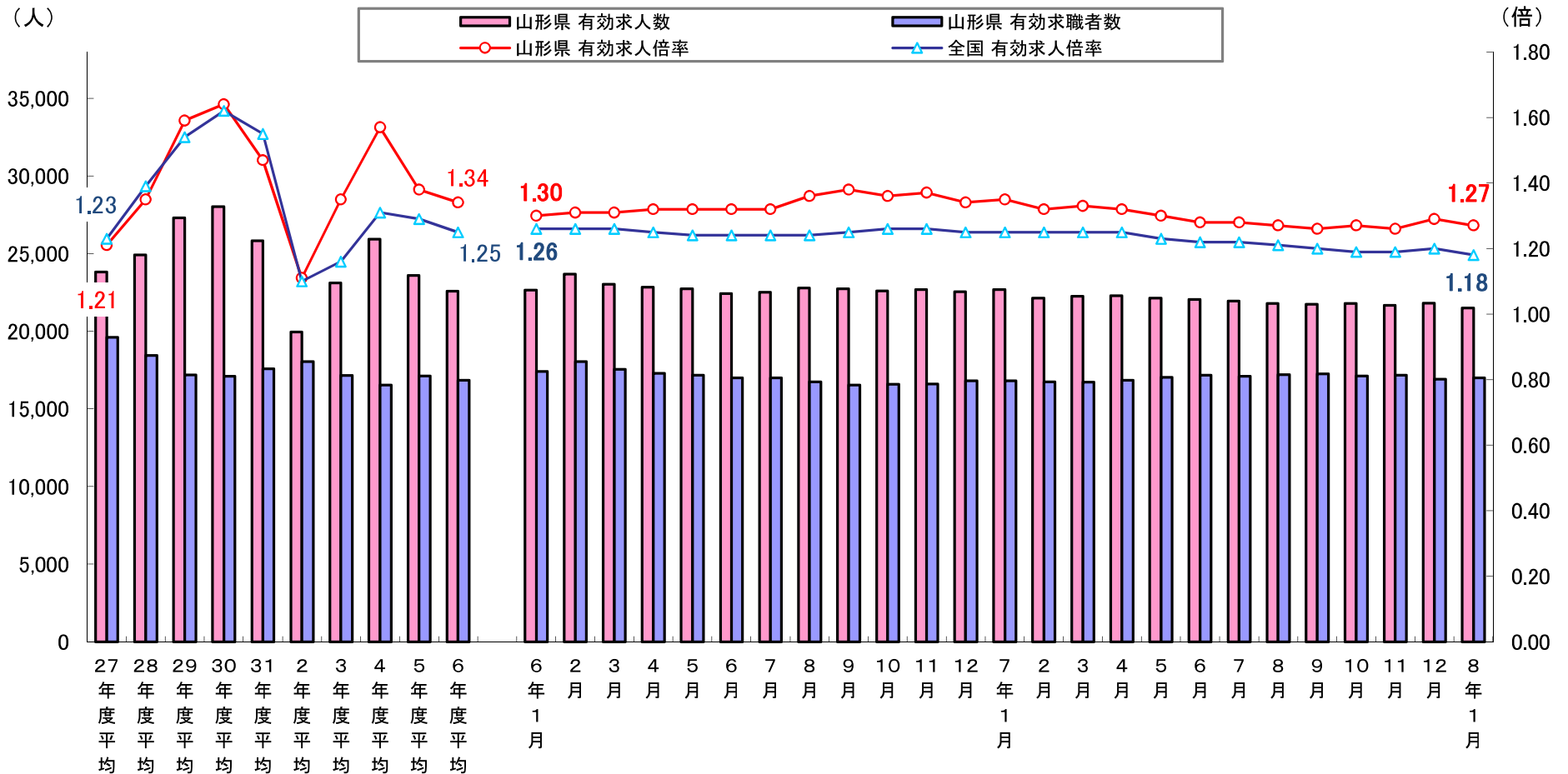
最近の雇用情勢について

(令和8年1月)

山形労働局

I 求人・求職・求人倍率の推移（季節調整値）

令和8年1月の有効求人数は2か月ぶりに減少し、有効求職者数は2か月ぶりに増加した。有効求人倍率は1.27倍となり、前月を0.02ポイント下回り、2か月ぶりに低下した。正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍となり、前年同月を0.10ポイント下回った。全国の有効求人倍率は1.18倍（前月比▲0.02P）、正社員有効求人倍率（原数値）は1.04倍（前年同月比▲0.04P）となった。山形県内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。今後とも、物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある。



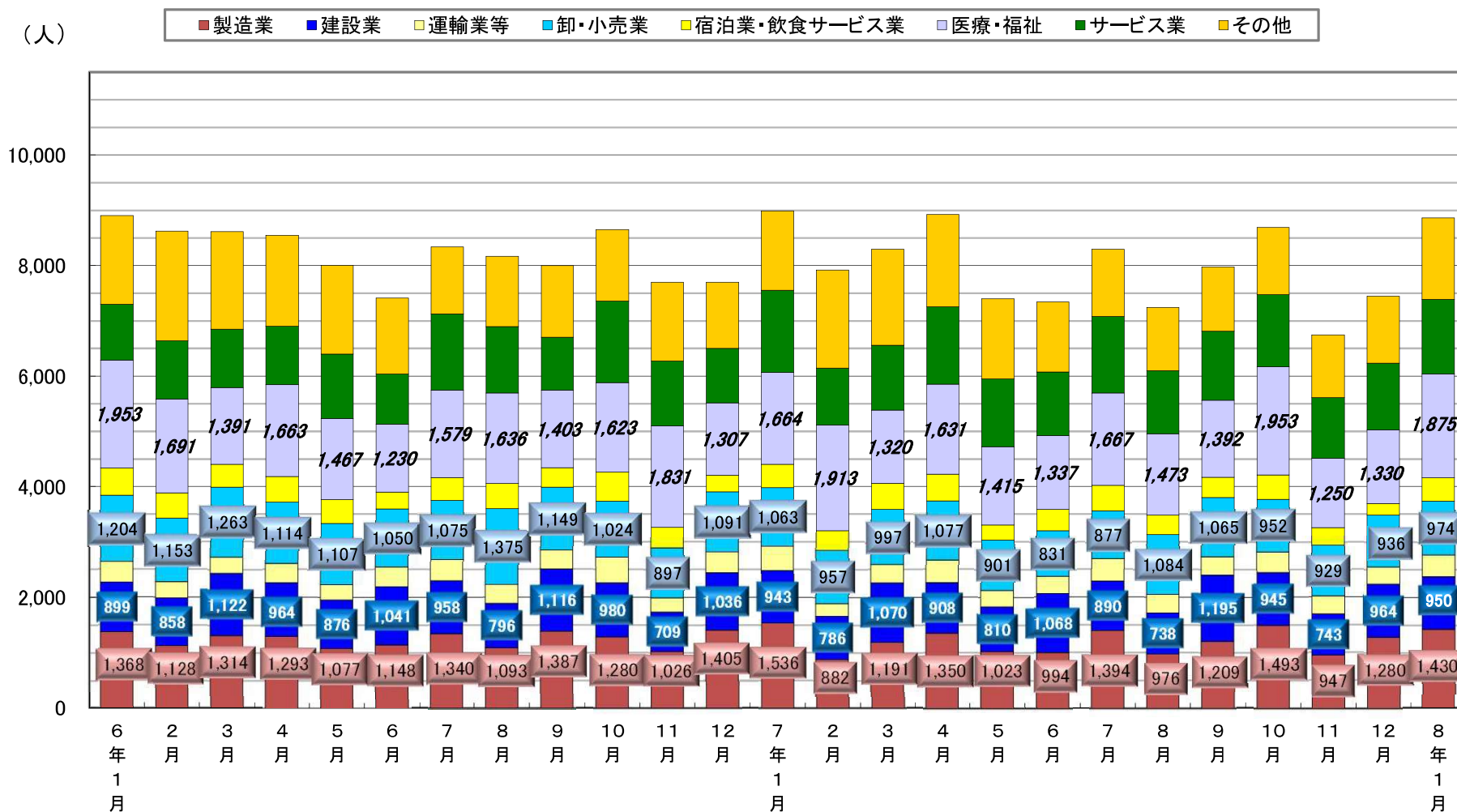
(注) 年度平均は原数値である。なお、令和7年12月以前の数値は、令和8年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

Ⅱ 新規求人の状況（学卒を除きパートタイムを含む全数；原数値）

1月の新規求人数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）は、8,858人で、前年同月と比較すると1.5%減となり、3か月連続の減少となった。

これを主な産業別で見ると、建設業(950人、同0.7%増)、宿泊業・飲食サービス業(423人、1.7%増)、医療・福祉(1,875人、12.7%増)で増加し、製造業(1,430人、同6.9%減)、運輸業・郵便業(384人、同12.9%減)、卸売業・小売業(974人、同8.4%減)、サービス業(1,349人、9.5%減)で減少となった。

なお、正社員に係る新規求人数は、4,645人で、前年同月と比較すると0.7%増となり、新規求人数に占める割合は52.4%で前年同月と比較すると1.1ポイント上回った。



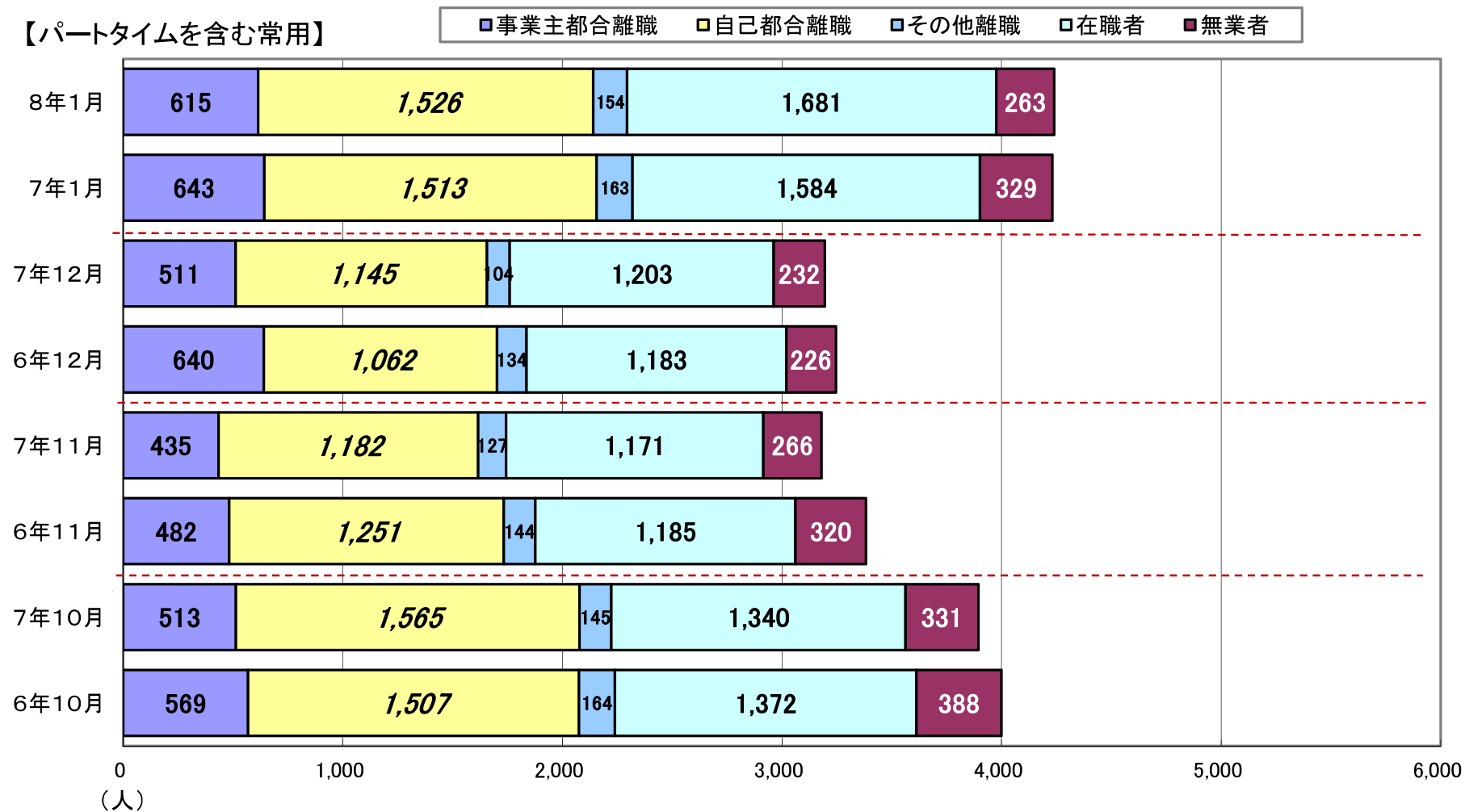
Ⅲ 新規求職の状況（学卒を除きパートタイムを含む全数及び常用；原数値）

1月の新規求職申込件数〔パートタイムを含む全数〕（原数値）は、4,356件（うちハローワーク利用登録件数 4,261件）で、前年同月と比較すると0.1%減となり、4か月連続で減少した。

これを態様別〔パートタイムを含む常用〕にみると、離職者（2,295人、前年同月比1.0%減）は、4か月連続で減少し、離職者のうち、事業主都合離職者（615人、同4.4%減）は、5か月連続の減少となった。

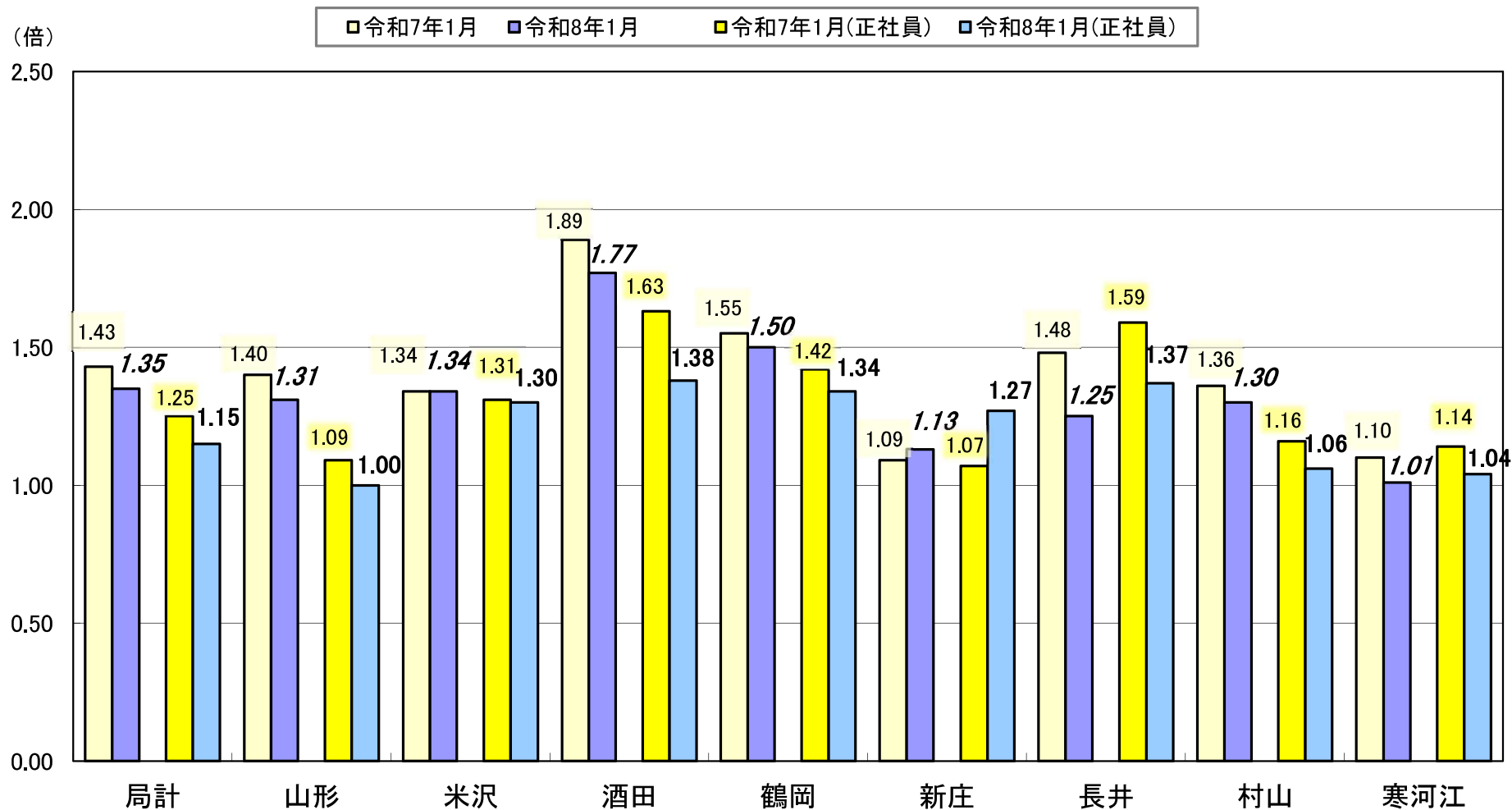
また、在職者（1,681人、同6.1%増）は2か月連続の増加となり、無業者（263人、同20.1%減）は、2か月ぶりの減少となった。

【パートタイムを含む常用】



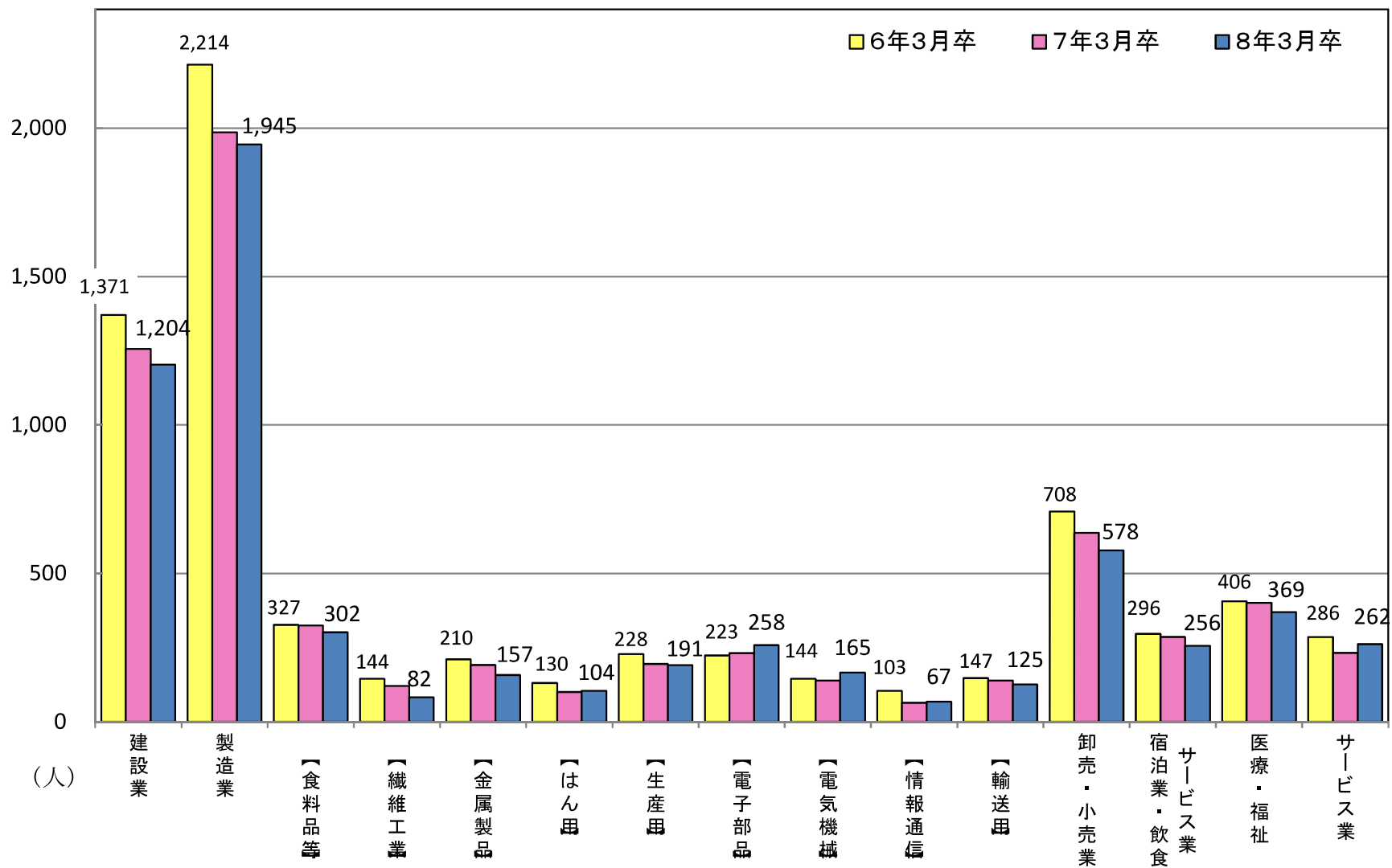
IV 安定所別有効求人倍率の状況（学卒を除きパートタイムを含む全数；原数値）

1月の有効求人倍率〔パートタイムを含む全数；原数値〕は1.35倍となり、前年同月を0.08ポイント下回り、9か月連続で低下した。
 正社員に係る有効求人倍率（原数値）は、1.15倍で、前年同月を0.10ポイント下回り、6か月連続で低下した。



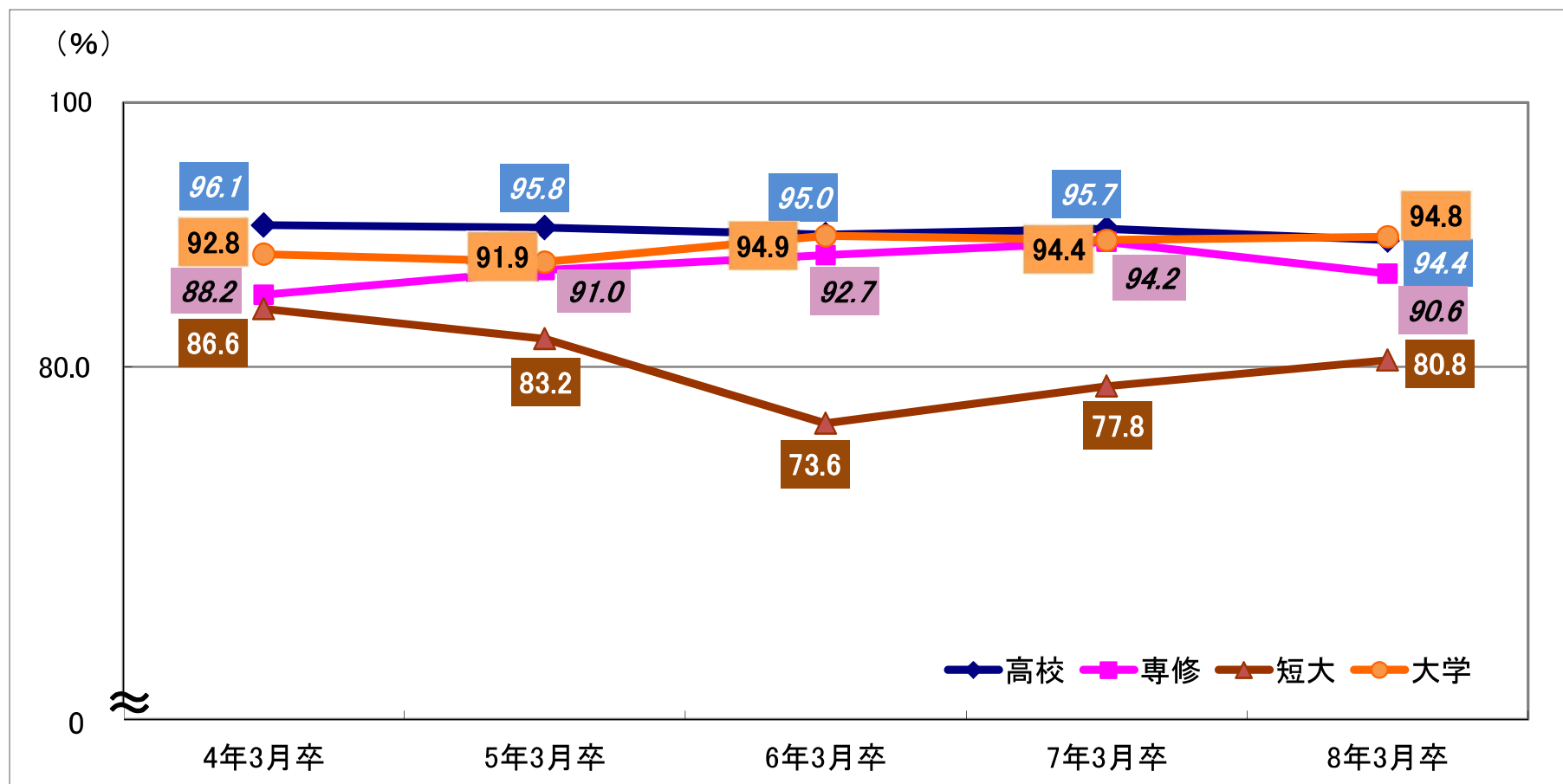
V 新規高校卒業者(令和8年3月卒業)の求人(県内)の状況【1月末】

1月末現在の新規高卒者に係る県内事業所からの求人数は5,622人（前年同期比2.8%減）となっている。主な業種の状況は、建設業（同4.1%減）、製造業（同2.1%減）、卸売業,小売業（同9.3%減）、医療,福祉（同8.0%減）となっている。



VI 新規学卒者(令和8年3月卒業)就職状況【1月末現在】

1月末現在における高卒内定者数は1,692人（うち県内1,273人）で、就職内定率は94.4%となっている。



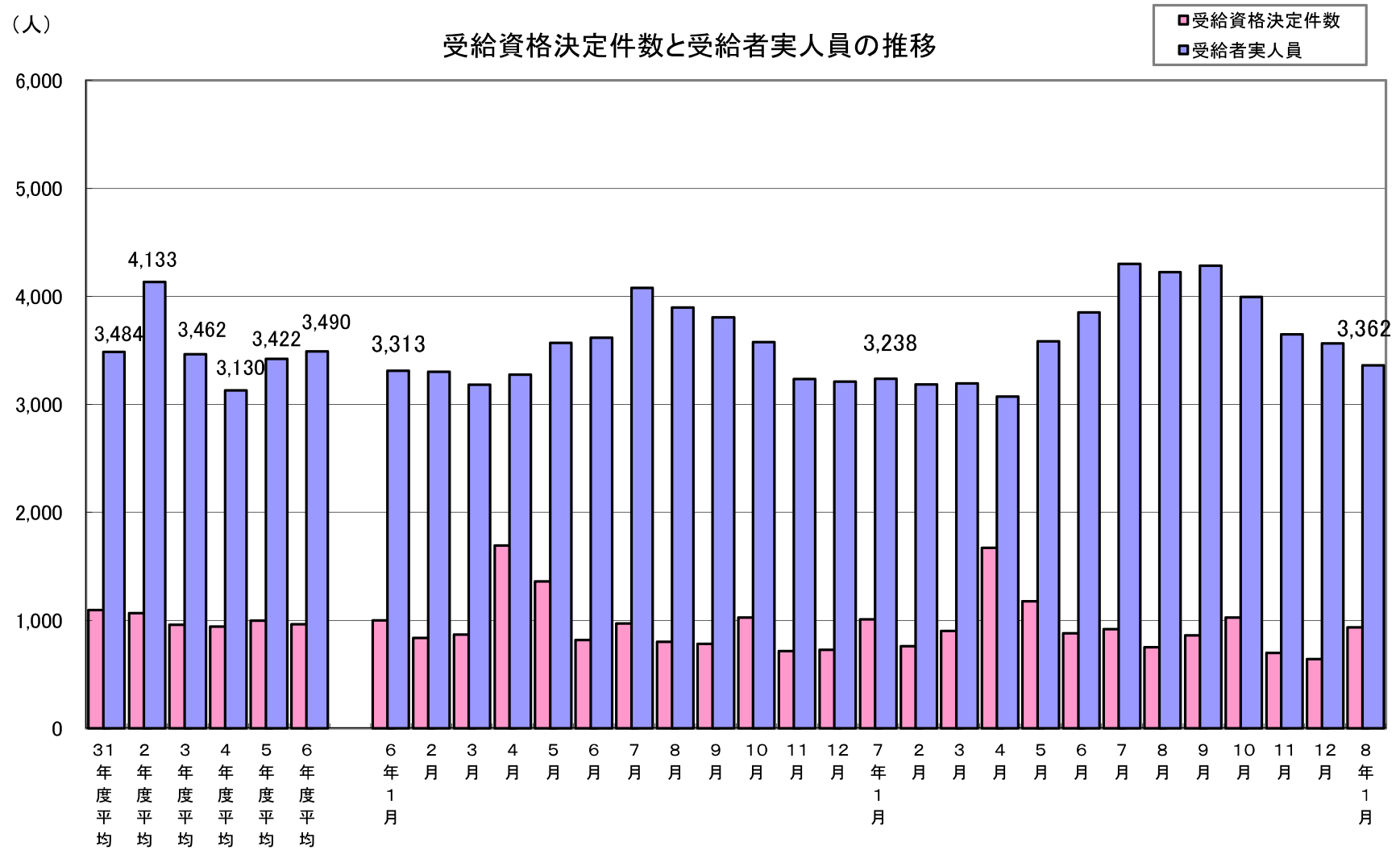
	4年3月卒		5年3月卒		6年3月卒		7年3月卒		8年3月卒	
	求職者数	内定者数	求職者数	内定者数	求職者数	内定者数	求職者数	内定者数	求職者数	内定者数
高等学校	2,069	1,988	2,036	1,951	1,769	1,680	1,801	1,724	1,793	1,692
専修学校	533	470	534	486	547	507	536	505	489	443
短期大学	395	342	327	272	295	217	297	231	224	181
大学	1,839	1,707	1,851	1,701	1,791	1,699	1,786	1,686	1,802	1,708

VII 雇用保険の状況

- 1月の一般受給資格決定件数は935件（前年同月比7.2%減）となった。
受給者実人員（基本手当分）は、3,362人（前年同月比3.8%増）となり、9か月連続で減少した。被保険者資格喪失者のうち、事業主都合離職者（高年齢、短期特例被保険者を除く）は304人（前年同月比11.4%減）となった。
※一般受給資格決定件数は、「速報値」であり修正があり得る。

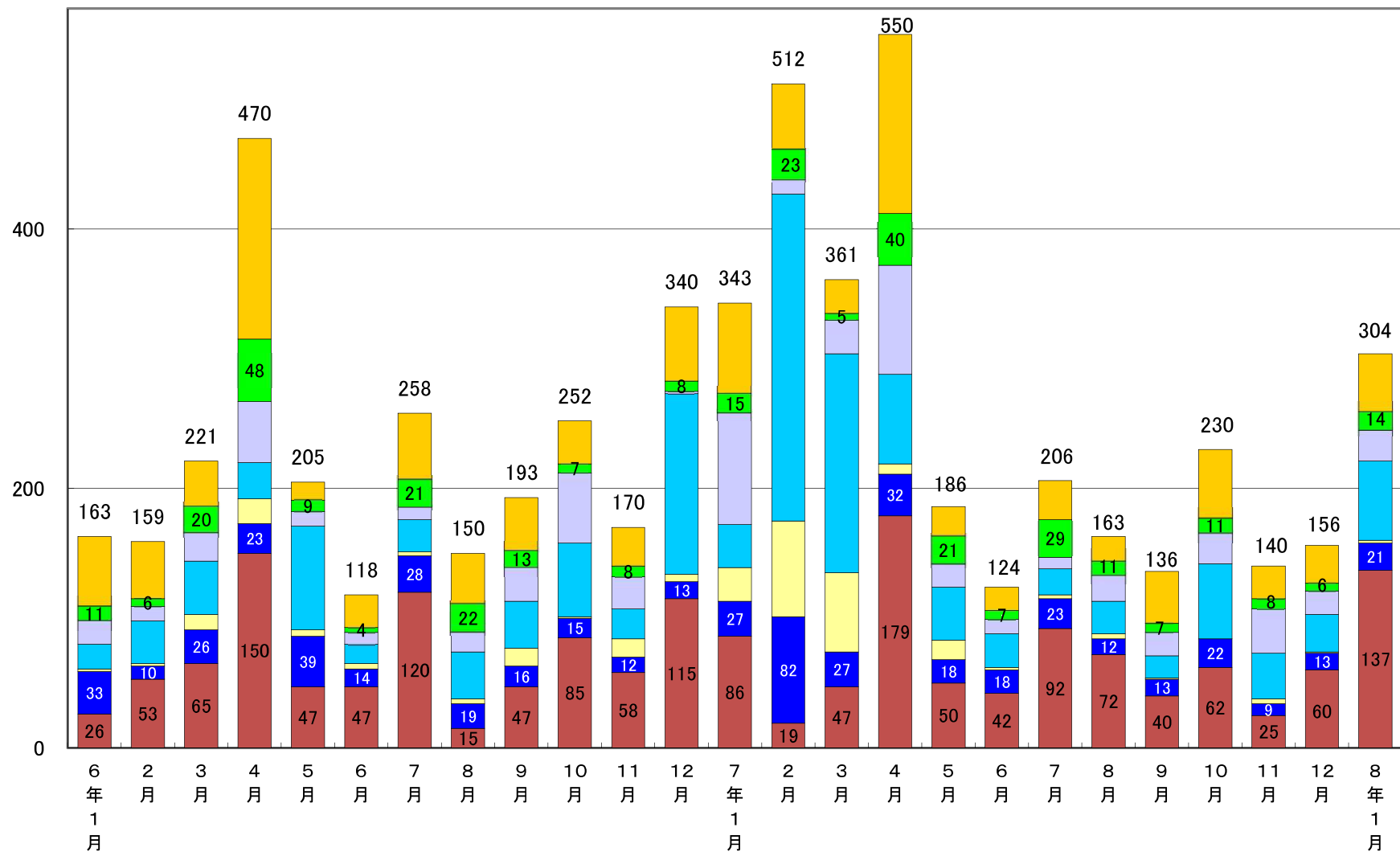
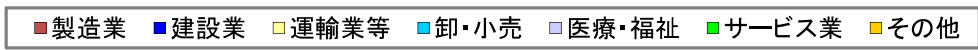
(人)

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

(人)



求人・求職バランスシート（常用・パート含）

山形労働局

2026年1月分

職種	新規 求人数	新規求職 申込件数	新規 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
合計	8,008	4,239	1.89	19,577	15,629	1.25
01 管理的職業	14	6	2.33	33	30	1.10
02 研究・技術の職業	436	99	4.40	1,125	450	2.50
007 製造技術者	84	40	2.10	166	158	1.05
008 建築・土木・測量技術者	238	19	12.53	641	78	8.22
009 情報処理・通信技術者	22	13	1.69	78	88	0.89
上記以外の研究・技術の職業	92	27	3.41	240	126	1.90
03 法務・経営・文化芸術等の専門的職業	30	72	0.42	68	227	0.30
04 医療・看護・保健の職業	657	183	3.59	1,478	578	2.56
023 看護師、准看護師	360	87	4.14	799	284	2.81
024 医療技術者	162	39	4.15	362	101	3.58
上記以外の医療・看護・保健の職業	135	57	2.37	317	193	1.64
05 保育・教育の職業	318	119	2.67	829	328	2.53
06 事務的職業	872	1,061	0.82	1,918	3,872	0.50
034 一般事務・秘書・受付の職業	284	680	0.42	634	2,502	0.25
038 会計事務の職業	87	43	2.02	181	165	1.10
039 生産関連事務の職業	65	37	1.76	170	117	1.45
040 営業・販売関連事務の職業	50	23	2.17	113	81	1.40
上記以外の事務的職業	386	278	1.39	820	1,007	0.81
07 販売・営業の職業	807	264	3.06	2,093	936	2.24
045 販売員	386	178	2.17	1,080	643	1.68
048 営業の職業	338	78	4.33	753	264	2.85
上記以外の販売・営業の職業	83	8	10.38	260	29	8.97
08 福祉・介護の職業	794	204	3.89	1,887	698	2.70
09 サービスの職業	777	303	2.56	1,710	1,033	1.66
055 飲食物調理の職業	300	155	1.94	649	500	1.30
056 接客・給仕の職業	238	87	2.74	519	328	1.58
上記以外のサービスの職業	239	61	3.92	542	205	2.64
10 警備・保安の職業	269	24	11.21	635	84	7.56
11 農林漁業の職業	86	81	1.06	188	295	0.64
12 製造・修理・塗装・製図等の職業	1,344	537	2.50	3,340	2,082	1.60
071 製品製造・加工処理工（金属製品）	314	83	3.78	725	325	2.23
072 製品製造・加工処理工（食料品等）	228	81	2.81	475	307	1.55
073 製品製造・加工処理工（金属製品・食料品等を除く）	226	87	2.60	551	383	1.44
074 機械組立工	178	119	1.50	505	469	1.08
075 機械整備・修理工	168	38	4.42	458	103	4.45
076 製品検査工（金属製品）	21	13	1.62	56	57	0.98
077 製品検査工（食料品等）	2	0		8	10	0.80
078 製品検査工（金属製品・食料品等を除く）	19	5	3.80	88	28	3.14
079 機械検査工	54	9	6.00	98	32	3.06
上記以外の製造・修理・塗装・製図等の職業	134	102	1.31	376	368	1.02
13 配送・輸送・機械運転の職業	605	253	2.39	1,600	837	1.91
082 配送・集荷の職業	188	129	1.46	509	425	1.20
083 貨物自動車運転の職業	166	47	3.53	424	156	2.72
089 施設機械設備操作・建設機械運転の職業	94	23	4.09	257	72	3.57
上記以外の配送・輸送・機械運転の職業	157	54	2.91	410	184	2.23
14 建設・土木・電気工事の職業	497	76	6.54	1,431	241	5.94
090 建設躯体工事の職業	65	10	6.50	171	28	6.11
091 建設の職業	144	25	5.76	392	71	5.52
092 土木の職業	212	30	7.07	632	96	6.58
094 電気・通信工事の職業	74	11	6.73	230	45	5.11
上記以外の建設・土木・電気工事の職業	2	0		6	1	6.00
15 運搬・清掃・包装・選別等の職業	502	548	0.92	1,242	2,462	0.50
095 荷役・運搬作業員	71	42	1.69	186	178	1.04
096 清掃・洗浄作業員	273	136	2.01	660	539	1.22
上記以外の運搬・清掃・包装・選別等の職業	158	370	0.43	396	1,745	0.23
999-99 分類不能（未定）	0	409	0.00	0	1,476	0.00

注) 本表に掲げる職業は、令和4年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分によるもの。

人材不足分野 求人・求職バランスシート (常用・パート含)

山形労働局

2026年1月分

職種	新規 求人数	新規求職 申込件数	新規 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率
医療、福祉分野の職業	1,462	372	3.93	3,433	1,190	2.88
医療関係	378	95	3.98	845	305	2.77
022 保健師、助産師	12	7	1.71	23	17	1.35
022-01 保健師	7	4	1.75	16	10	1.60
022-02 助産師	5	2	2.50	7	4	1.75
023 看護師、准看護師	360	87	4.14	799	284	2.81
028-99 その他の保健医療関係助手	6	1	6.00	23	4	5.75
保育関係	167	57	2.93	449	145	3.10
029-01 保育士	145	42	3.45	299	104	2.88
030-03 保育補助者、家庭的保育者	22	15	1.47	150	41	3.66
介護関係	917	220	4.17	2,139	740	2.89
024-04 理学療法士	31	9	3.44	60	22	2.73
024-05 作業療法士	27	8	3.38	62	24	2.58
024-06 視能訓練士	4	1	4.00	9	5	1.80
024-07 言語聴覚士	7	0		22	1	22.00
049 福祉・介護の専門的職業	194	48	4.04	478	148	3.23
049-01 社会福祉施設管理者	3	1	3.00	7	3	2.33
049-02 福祉相談・指導専門員	7	2	3.50	22	17	1.29
049-03 老人福祉施設指導専門員	25	2	12.50	59	5	11.80
049-04 障害者福祉施設指導専門員	58	21	2.76	123	54	2.28
049-05 児童福祉施設指導専門員	16	2	8.00	56	15	3.73
049-06 他の社会福祉施設指導専門員	0	0		1	2	0.50
049-07 介護支援専門員 (ケアマネジャー)	42	11	3.82	118	31	3.81
049-08 訪問介護サービス提供責任者	12	0		23	0	
049-09 障害福祉サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者	5	0		13	0	
049-10 福祉用具専門相談員	4	1	4.00	10	5	2.00
049-99 その他の福祉・介護の専門的職業	22	8	2.75	46	16	2.88
050 施設介護の職業	530	137	3.87	1,224	465	2.63
050-01 高齢者入所型施設介護員	386	15	25.73	852	78	10.92
050-02 高齢者通所型施設介護員	97	12	8.08	238	40	5.95
050-03 障害者福祉施設介護員	14	5	2.80	40	13	3.08
050-99 その他の施設介護の職業	33	9	3.67	94	28	3.36
051 訪問介護の職業	70	6	11.67	185	29	6.38
052-01 家政婦 (夫)、家事手伝い	1	0		1	2	0.50
028-01 看護助手	53	11	4.82	98	44	2.23
建設分野の職業	733	95	7.72	2,066	318	6.50
08 建築・土木・測量技術者	238	19	12.53	641	78	8.22
008-01 建築設計技術者	26	3	8.67	67	16	4.19
008-02 建築施工管理技術者	85	7	12.14	222	28	7.93
008-03 建築技術者 (設計・施工管理を除く)	5	0		15	1	15.00
008-04 土木設計技術者	2	0		28	3	9.33
008-05 土木施工管理技術者	103	3	34.33	277	10	27.70
008-06 土木技術者 (設計・施工管理を除く)	1	1	1.00	13	2	6.50
008-07 測量技術者	16	2	8.00	19	9	2.11
90 建設躯体工事の職業	65	10	6.50	171	28	6.11
090-01 型枠大工	11	1	11.00	41	4	10.25
090-02 とび工	37	1	37.00	74	2	37.00
090-03 解体工	8	1	8.00	40	9	4.44
090-04 鉄筋工	9	1	9.00	16	2	8.00
91 建設の職業 (建設躯体工事の職業を除く)	144	25	5.76	392	71	5.52
091-01 大工	9	3	3.00	39	16	2.44
091-02 ブロック積工、タイル張工	0	0		1	0	
091-03 屋根ふき工	13	2	6.50	24	2	12.00
091-04 左官	14	1	14.00	45	2	22.50
091-05 畳工	0	0		0	0	
091-06 配管工	63	3	21.00	176	7	25.14
091-07 内装工	17	4	4.25	48	9	5.33
091-08 防水工	4	0		12	0	
091-99 その他の建設の職業	24	4	6.00	47	16	2.94
92 土木の職業	212	30	7.07	632	96	6.58
092-01 建設・土木作業員	207	19	10.89	590	60	9.83
092-02 舗装作業員	5	1	5.00	33	4	8.25
092-03 鉄道線路工事作業員	0	0		9	0	
092-04 ダム・トンネル掘削作業員	0	0		0	0	
94 電気・通信工事の職業	74	11	6.73	230	45	5.11
094-01 送電線架線・敷設作業員	3	0		6	1	6.00
094-02 配電線架線・敷設作業員	4	0		6	0	
094-03 通信線架線・敷設作業員	2	0		13	0	
094-04 電気通信設備工事作業員	3	2	1.50	16	3	5.33
094-05 電気工事作業員	62	8	7.75	189	33	5.73
警備分野の職業	269	24	11.21	632	82	7.71
59 警備員	265	22	12.05	613	70	8.76
63 その他の保安の職業	4	2	2.00	19	12	1.58
運輸分野の職業	477	163	2.93	1,233	524	2.35
082-01 荷物配達員	36	18	2.00	107	69	1.55
082-02 ルート配達員	130	51	2.55	319	146	2.18
83 貨物自動車運転の職業	166	47	3.53	424	156	2.72
84 バス運転の職業	41	18	2.28	138	49	2.82
85 乗用車運転の職業	85	28	3.04	211	84	2.51
86 その他の自動車運転の職業	19	1	19.00	34	20	1.70

注) 本表に掲げる職業は、令和4年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分によるもの。

【令和 7 年度 12 月末現在までの公的職業訓練の実施状況について】

山形労働局

山形県

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 山形支部

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実績（令和7年12月末）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

資料 2 - 1

06_山形		総数		
分野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	60	48
	営業・販売・事務分野	43	558	432
	医療事務分野	8	92	60
	介護・医療・福祉分野	14	94	48
	農業分野	0	0	0
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	8	113	89
	製造分野	13	142	90
	建設関連分野	7	60	44
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	3	30	56	
（求職者支援訓練） 基礎	5	61	50	
合計		105	1,210	917
（参考） デジタル分野		19	246	184

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（令和7年12月末）

		公共職業訓練(山形県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) 十求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	0	0	0	-	-	-	4	60	48	125.0%	80.0%	-
	営業・販売・事務分野	27	340	257	90.9%	75.6%	-	16	218	175	117.0%	80.3%	-
	医療事務分野	7	80	54	71.3%	67.5%	-	1	12	6	58.3%	50.0%	-
	介護・医療・福祉分野	12	66	31	51.5%	47.0%	-	2	28	17	71.4%	60.7%	-
	農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	2	35	26	82.9%	74.3%	-	6	78	63	165.4%	80.8%	-
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
(求職者支援訓練) 基礎コース	基礎	-	-	-	-	-	-	5	61	50	103.3%	82.0%	-
	合計	48	521	368	82.3%	70.6%	-	34	457	359	120.1%	78.6%	-
	(参考) デジタル分野	2	35	26	82.9%	74.3%	-	9	130	108	154.6%	83.1%	-

分野	公共職業訓練(山形県:施設内訓練)						公共職業訓練(ポリテクセンター山形)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	1	20	6	35.0%	30.0%	-	12	122	84	73.0%	68.9%	-
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	7	60	44	78.3%	73.3%	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	3	30	56	196.7%	186.7%	-
合計	1	20	6	35.0%	30.0%	-	22	212	184	92.0%	86.8%	-
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	8	81	50	64.2%	61.7%	-

公共職業訓練の実施状況(令和6年度及び令和7年度第1～3四半期)

資料2-2①

1、施設内訓練(学卒者・離職者)

令和7年12月31日現在

(1)学卒者訓練

産業技術短期大学校		令和6年度							令和7年度(第1～3四半期)						
訓練科名	訓練課程	定員	入校者	中退者	修了者	就職希望者	就職者	就職率	定員	入校者	中退者	在校生	就職希望者	就職内定者	就職内定率
デジタルエンジニアリング科(1年次)	長期 高度 (専門)	10	9	3	6	-	-	-	10	5		5	-	-	-
デジタルエンジニアリング科(2年次)		10	11	1	10	10	10	100.0%	10	6		6	6	6	100.0%
メカトロニクス科(1年次)		20	18	2	15	-	-	-	20	12		12	-	-	-
メカトロニクス科(2年次)		20	21		21	19	19	100.0%	20	15		15	15	14	93.3%
知能電子システム科(1年次)		30	25	3	22	-	-	-	30	32		32	-	-	-
知能電子システム科(2年次)		30	30		30	28	27	96.4%	30	22		22	19	18	94.7%
情報システム科(1年次)		20	20	1	19	-	-	-	20	20		20	-	-	-
情報システム科(2年次)		20	21	1	20	19	19	100.0%	20	19		19	16	16	100.0%
建築環境システム科(1年次)		20	20		20	-	-	-	20	16		16	-	-	-
建築環境システム科(2年次)		20	17		17	16	16	100.0%	20	20		20	18	18	100.0%
土木エンジニアリング科(1年次)		20	12		12	-	-	-	20	14		14	-	-	-
土木エンジニアリング科(2年次)		20	15		15	12	12	100.0%	20	12		12	12	12	100.0%
産業技術専攻科		短期・専門	10	6		6	-	-	-	10	4		4	-	-
校合計		250	225	11	213	104	103	99.0%	250	197	0	197	86	84	-

産業技術短期大学校庄内校		令和6年度							令和7年度(第1～3四半期)						
訓練科名	訓練課程	定員	入校者	中退者	修了者	就職希望者	就職者	就職率	定員	入校者	中退者	在校生	就職希望者	就職内定者	就職内定率
生産エンジニアリング科(1年次)	長期 高度 (専門)	20	5		5	-	-	-	20	7		7	-	-	-
生産エンジニアリング科(2年次)		20	6		6	6	6	100.0%	20	5		5	5	5	100.0%
情報通信システム科(1年次)		20	9		8	-	-	-	20	18		18	-	-	-
情報通信システム科(2年次)		20	13		13	13	13	100.0%	20	8		8	8	8	100.0%
IT会計ビジネス科(1年次)		20	13	1	12	-	-	-	20	11		11	-	-	-
IT会計ビジネス科(2年次)		20	13		13	12	12	100.0%	20	12		12	12	10	83.3%
校合計		120	59	1	57	31	31	100.0%	120	61	0	61	25	23	-

山形職業能力開発専門校		令和6年度							令和7年度(第1～3四半期)						
訓練科名	訓練課程	定員	入校者	中退者	修了者	就職希望者	就職者	就職率	定員	入校者	中退者	在校生	就職希望者	就職内定者	就職内定率
自動車科(1年次)	長期 普通 (普通)	25	21	1	20	-	-	-	25	15	2	13	-	-	-
自動車科(2年次)		25	22		22	21	21	100.0%	25	20		20	20	20	100.0%
建設技術科(1年次)		20	7	1	6	-	-	-	20	17	1	16	-	-	-
建設技術科(2年次)		20	6		6	6	6	100.0%	20	6		6	6	6	100.0%
校合計		90	56	2	54	27	27	100.0%	90	58	3	55	26	26	-

(2)離職者訓練

庄内職業能力開発センター		令和6年度							令和7年度(第1～3四半期)						
訓練科名	訓練課程	定員	入校者	中退者	修了者	就職希望者	就職者	就職率	定員	入校者	中退者	在校生	就職希望者	就職内定者	就職内定率
金属技術科	短期・普通	20	6	2	4	4	4	100.0%	20	6	2	4	4	4	100.0%
校合計		20	6	2	4	4	4	100.0%	20	6	2	4	4	4	-

2 在職者訓練

校名	令和6年度(計画)				令和6年度(実績)				令和7年度(計画)				令和7年度(第1～3四半期)			
	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者
産業技術短期大学校	22	124	16	67	22	126	14	48								
産業技術短期大学校庄内校	13	65	8	19	12	60	9	17								
校合計	35	189	24	86	34	186	23	65								

校名	令和6年度(計画)				令和6年度(実績)				令和7年度(計画)				令和7年度(第1～3四半期)			
	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者
山形職業能力開発専門校	33	495	33	465	35	515	23	254								
庄内職業能力開発センター	4	124	2	55	4	124	1	13								
校合計	37	619	35	520	39	639	24	267								

校名	令和6年度(計画)				令和6年度(実績)				令和7年度(計画)				令和7年度(第1～3四半期)			
	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者	コース数	定員	コース数	受講者
山形職業能力開発専門校	12	180	12	170	13	190	12	151								
校合計	12	180	12	170	13	190	12	151								

3 委託訓練

(1)離職者職業訓練

公共職業訓練(山形県:委託訓練)のとおり。

(2)障がい者対象訓練

科目名	令和6年度(計画)				令和6年度(実績)				科目名	令和7年度(計画)				令和7年度(第1～3四半期)			
	コース数	定員	コース数	受講者	修了者	就職者	就職率	コース数		定員	受講者	修了者	就職者	就職率			
パソコン基礎科	3	15	3	9	9	1	11.1%	パソコン基礎科	2	10	11	8	3	37.5%			
サービス補助科	1	5	1	4	4	2	50.0%	サービス補助科	1	5	0						
インターンシップコース	20	20	3	3	3	2	66.7%	インターンシップコース	15	15	4	2	2	100.0%			
求職者訓練の計	24	40	7	16	16	5	31.3%	計	18	30	15	10	5	50.0%			
在職者スキルアップコース	1	5	1	10	7	-	-	在職者スキルアップコース	3	15	8	7	-	-			
合計	25	45	8	26	23	5		計	39	75	38	27	10				

令和8年度障がい者対象委託訓練の訓練計画と過去の実績(R5～7)

【令和8年度】

令和8年度(計画)			令和8年度(実績)				
科目名	コース数	定員	コース数	受講者	修了者	就職者	就職率
パソコン基礎科	1	5					
サービス補助科	1	5					
インターンシップコース	10	10					
小計(求職者向け)	12	20					
在職者スキルアップコース	2	10					-

・計画

事業費(全体):8,839,486円(予定)

事業費(求職者):8,116,732円(予定)

※令和8年度求職者向け訓練の定員は別紙PDCA評価を踏まえ設定(令和7年度計画比-30%)

※求職者向けの事業がPDCA評価対象。在職者向けの事業は令和6年度から実施。

【令和7年度】

令和7年度(計画)			令和7年度(実績見込み)				
科目名	コース数	定員	コース数	受講者	修了者	就職者	就職率
パソコン基礎科	2	10	2	11	8	3	37.5%
サービス補助科	1	5	0				
インターンシップコース	15	15	4	4	2	2	100.0%
小計(求職者向け)	18	30	6	15	10	5	50.0%
在職者スキルアップコース	3	15	1	8	7	-	-

・計画

事業費(全体):9,348,672円

事業費(求職者):8,336,433円

・実績

事業費(全体):未定

事業費(求職者):未定

【令和6年度】

令和6年度(計画)			令和6年度(実績)				
科目名	コース数	定員	コース数	受講者	修了者	就職者	就職率
パソコン基礎科	3	15	3	9	9	1	11.1%
サービス補助科	1	5	1	4	4	2	50.0%
インターンシップコース	20	20	3	3	3	2	66.7%
小計(求職者向け)	24	40	7	16	16	5	31.3%
在職者スキルアップコース	1	5	1	10	7	-	-

・計画

事業費(全体):9,466,068円

事業費(求職者):8,624,991円

・実績

事業費(全体):5,780,621円(計画比-40%)

事業費(求職者):5,197,518円(計画比-40%)

【令和5年度】

令和5年度(計画)			令和5年度(実績)				
科目名	コース数	定員	コース数	受講者	修了者	就職者	就職率
パソコン基礎科	4	20	4	19	17	2	11.8%
インターンシップコース	22	22	9	9	9	8	88.9%
計(求職者向け)	26	42	13	28	26	10	38.5%

・計画

事業費(全体):9,572,162円

事業費(求職者):8,860,840円

・実績

事業費(全体):6,286,472円(計画比-34%)

事業費(求職者):5,875,512円(計画比-34%)

PDCA評価票（R7-R8訓練計画用）

06山形							
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 （訓練修了後 3ヶ月時点）	42 件	28 人	10 人	38.5%	不十分	66.7%	低
評価	D-	令和7年度訓練計画数への反映	原則10%減	令和7年度委託費への反映		対前年度より減額	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	<p><見直し内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練月の減（R4から知識・技能習得コースの訓練月数を2ヶ月⇒1ヶ月に短縮） 実習先、委託先の新規開拓を実施。 <p>委託先の新規開拓の手段は、令和4年度と同様。</p> <p><未達理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 当県の知識・技能習得コースは「パソコン基礎科」という障害者の求職ニーズが高い事務系訓練を実施しているが、企業からの求人数が低調となっているため。 <p><改善></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業からのニーズを幅広く捉え、パソコン基礎科以外のコース（R6はサービス補助科（介護）を新設）を設定した。 <p><訓練月の短縮について（補足）></p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者、支援機関、民間委託機関それぞれにおける希望があったため。 <p>例）長期間はメンタルや経済面で不安（求職者） 訓練に通うための公共交通機関がない（求職者） 長期間の施設・講師の確保は困難、かつ委託料が安価であるため、受託不可（民間）等</p>						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	<p><知識・技能習得コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練中のみならず、訓練終了後にハローワークや利用者の支援機関、委託機関とチーム支援会議を開催し、各受講者の適性に応じた支援策を検討している。 <p><実践能力習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 実践能力習得訓練コースを1つの支援策として実施し、企業とのマッチングを意識している。修了直前には、チーム支援会議を再度実施し、委託先企業の採否を確認することで、就職に結びつけている。 <p>※実践能力習得訓練コースの就職率は、3ヶ月以内であれば89%、6ヶ月以内まで範囲を広げた場合は100%を達成している。</p>						
令和6年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 （訓練修了後 3ヶ月時点）	40 件	16 人	5 人	31.3%	不十分	40.0%	低
評価	D-	令和8年度訓練計画数への反映	原則10%減	令和8年度委託費への反映		対前年度より減額	
令和6年度から 令和7年度の見直し内容	<p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 知識・技能習得訓練コース及び実践能力習得訓練コース数について、近年の受講者数の推移を鑑み、10%以上の減少を行い、コース数の適正化を図ることとした。 <p><知識・技能習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 知識・技能習得コースにおいて、R6から新規開設したサービス補助科（介護業務）の就職者数が好調であったことから、より業務のイメージが明確となるように介護施設での実習実施に向けて、関係団体と調整することとした。これにより、訓練生は訓練期間中、常に職員の業務、利用者の様子、施設の様子等を把握出来ることとなる。 また、受講者の就職希望に合った介護施設を職場実習先とすることで、より就職に結び付きやすくすることを検討した。 <p><実践能力習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練受託企業増加のため、より多くの媒体を活用して周知活動を行うこととした。 <p>例）障がい者就職面談会参加企業への案内、県内企業へのDMIによる案内（障がい者優良雇用企業、工業団地内企業、大手企業等） R6活動実績：電話、チラシ送付 399社、訪問 25社</p>						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	<p><知識・技能習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練コース数の減少（10%以上・就職率が低調なコース数を減少） 訓練期間中は、支援機関、委託先やハローワークによる就職支援の授業時間を設けて就職支援に係る協力体制を構築していたが、訓練終了後の体制構築が手薄だったため、引き続き関係機関が各受講者を支援していくことを確認し、受講者からの要望等があれば、速やかに相談対応するように定めた。 <p><実践能力習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> 当初計画数に対して、実績が低調な傾向にあるため、訓練コース数を減少させた。（10%以上） 就職率が高いコースであるため、引き続き就労支援機関等を通じて、新規受講生の確保に努めていく。 						

PDCA評価票（R6-R7訓練計画用）

06山形							
令和4年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	37 件	13 人	6 人	54.5%	やや不十分	35.1%	低
評価	D	令和6年度訓練計画数への反映	原則7%減	令和6年度委託費への反映		対前年度より減額	
令和4年度から 令和5年度の見直し内容	<p><見直し内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース数の減（R3から知識・技能習得コースを3コース⇒2コースに減少） ・実習先、委託先の新規開拓（知識：民間教育訓練機関にアンケートによる希望調査を実施、実践：DMの送付や就職面談会参加企業へ案内、ハローワークからの情報（求人票等）より、従業員40人未満で人手不足の企業や法定雇用率を達成できていない企業へ訪問）を実施。 <p><未達理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、事業所側での受講者受入が困難であったため。 						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	<p><知識・技能習得コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・修了生5人に対して、就職者が2人となり、就職率が40%と低いため、求職者・支援機関・民間教育訓練機関の実態やニーズ調査を行い、訓練内容や就職率向上につながる課題等の整理を行った。特に、就職に向けたチーム支援が円滑でなかったため、訓練終了後にチーム支援会議を実施する流れを作って整理した。このことによりチーム内で情報共有が図られ、関係機関が一致した支援方針で取り組むことができるようになった。 <p><実践能力習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職率（67%）は目標値（55%）以上の数値となっている。 ・企業側の応募ニーズと雇用者の求職ニーズをマッチングした状態でコースの実施を行っている。 <p>マッチングに至るまでの経緯は、受講希望者からの問い合わせ対応⇒障がい者・支援機関等との面談（希望の聞き取り、事業・訓練説明）⇒受け入れ企業へ訓練実施について問い合わせ⇒企業と障がい者の面談日程の調整⇒面談参加について関係機関（HW、支援機関等）に案内⇒面談の実施⇒（企業が受け入れ可の場合）⇒企業と日程やカリキュラム案を相談⇒企業と障がい者が面接⇒企業が訓練実施の可否を決定となっている。</p>						
令和5年度							
目標		実績					
目標管理の指標	訓練実施計画数	訓練受講者数	就職者数	就職率		執行率	
就職率55%以上 (訓練修了後 3ヶ月時点)	42 件	28 人	10 人	38.5%	不十分	66.7%	低
評価	D-	令和7年度訓練計画数への反映	原則10%減	令和7年度委託費への反映		対前年度より減額	
令和5年度から 令和6年度の見直し内容	<p><見直し内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練月の減（R4から知識・技能習得コースの訓練月数を2ヶ月⇒1ヶ月に短縮） ・実習先、委託先の新規開拓を実施。 委託先の新規開拓の手段は、令和4年度と同様。 <p><未達理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当県の知識・技能習得コースは「パソコン基礎科」という障害者の求職ニーズが高い事務系訓練を実施しているが、企業からの求人件数が低調となっているため。 <p><改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からのニーズを幅広く捉え、パソコン基礎科以外のコース（R6はサービス補助科（介護）を新設）を設定した。 <p><訓練月の短縮について（補足）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者、支援機関、民間委託機関それぞれにおける希望があったため。 例）長期間はメンタルや経済面で不安（求職者） 訓練に通うための公共交通機関がない（求職者） 長期間の施設・講師の確保は困難、かつ委託料が安価であるため、受託不可（民間）等 						
就職率55%達成のための改善策(C評価・C-評価・D評価・D-評価のみ)	<p><知識・技能習得コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練中のみならず、訓練終了後にハローワークや利用者の支援機関、委託機関とチーム支援会議を開催し、各受講者の適性に応じた支援策を検討している。 <p><実践能力習得訓練コース></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践能力習得訓練コースを1つの支援策として実施し、企業とのマッチングを意識している。修了直前には、チーム支援会議を再度実施し、委託先企業の採否を確認することで、就職に結びつけている。 ※実践能力習得訓練コースの就職率は、3ヶ月以内であれば89%、6ヶ月以内まで範囲を広げた場合は100%を達成している。 						

令和7年度求職者支援訓練実績（四半期毎申請状況）

資料 2 - 3 ①

	認定 上限値	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			計		
		募集枠	申請	認定	募集枠	申請	認定	募集枠	申請	認定	募集枠	申請	認定	募集枠	申請	認定
基礎コース (30%)	195	60	40	40	70	36	36	50	24	12	35	27	27	215	127	115
実践コース (70%)	455	158	199	158	148	146	146	154	132	132	138	147	138	598	624	574
介護 (10%)	45	15			15			30	28	28				60	28	28
医療事務 (15%)	68	15	12	12	30			10			15	15	15	70	27	27
デジタル (30%)	136	55	75	55	30	73	73	50	50	50	21	43	43	156	241	221
IT (15%)	68	25	35	35	15	30	30	35	15	15	13	13	13	88	93	93
デザイン (15%)	68	30	40	20	15	43	43	15	35	35	8	30	30	68	148	128
営業・販売・事務 (35%)	160	65	112	91	50	73	73	30	54	54	15	89	80	160	328	298
その他 (5%)	23	8			10			0			5			23	0	0
分野共有枠 (5%)	23	0			13			34			82			129	0	0
計	650	218	239	198	218	182	182	204	156	144	173	174	165	813	751	689

新規枠の実績

区分	募集枠	申請	認定
基礎	59	30	30
実践	137	156	136
合計	196	186	166

達成率 106.0%

令和8年度求職者支援訓練認定上限値及びコース・分野別募集枠（四半期別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
基礎コース (30%)	60	50	50	35	195
実践コース (70%)	158	148	83	66	455
介護 (10%)	15	15	15	0	45
医療事務 (15%)	15	30	8	15	68
デジタル (30%)	55	30	30	21	136
IT (15%)	25	15	15	13	68
デザイン (15%)	30	15	15	8	68
営業・販売・事務 (35%)	65	50	30	15	160
その他 (5%)	8	10	0	5	23
分野共有枠 (5%)	0	13	0	10	23
計	218	198	133	101	650

新規枠 59

新規枠 137

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部
山形職業能力開発促進センター（ポリテクセンター山形）

◆公共職業訓練（離職者訓練）実績

（１）令和 7 年度計画及び実績（令和 7 年 12 月末現在）

区分／科名	訓練計画		実施状況（12月末 速報値）			
	開講月	年間定員	定員	入所者	定員充足率	就職率
離職者訓練（募集科名） 計		282人	227人	189人	83.3%	92.9%
標準コース（アビリティコース） 計		212人	182人	122人	67.0%	92.5%
CAD・NCものづくり科	6,12	36人（各18人）	36人	21人	58.3%	100%
溶接施工科	4,10	26人（各13人）	26人	12人	46.2%	100%
電気設備技術科	6,9,12,3	60人（各15人）	45人	39人	86.7%	84.6%
福祉住環境サービス科	7,1	30人（各15人）	30人	21人	70.0%	100%
建築CAD施工科	5,8,11,2	60人（各15人）	45人	29人	64.4%	94.1%
企業実習付コース（短期デュアル） 計		30人	15人	11人	73.3%	100%
NCオペレーション科	9,3	30人（各15人）	15人	11人	73.3%	100%
導入訓練（橋渡し訓練） 計		40人	30人	56人	186.7%	-
CAD・NCものづくり科	5,11	10人（各5人）	10人	15人	150%	-
NCオペレーション科DS	8,2	10人（各5人）	5人	9人	180%	
電気設備技術科	5,8,11,2	20人（各5人）	15人	32人	223.3%	-

※ 離職者訓練計は、それぞれの訓練計画数の合計であるが、「導入訓練（橋渡し訓練）」は「標準コース」と組み合わせて実施していること。

※ 就職率は、修了後3か月に計上されること。

（２）令和 8 年度計画

区分／科名	訓練計画	
	開講月	計画数（定員）
離職者訓練（募集科名） 計		282人
標準コース（アビリティコース） 計		212人
CAD・NCものづくり科	6,12	36人（各18人）
溶接施工科	4,10	26人（各13人）
電気設備技術科	6,9,12,3	60人（各15人）
福祉住環境サービス科	7,1	30人（各15人）
建築CAD施工科	5,8,11,2	60人（各15人）
企業実習付コース（短期デュアル） 計		30人
NCオペレーション科DS	9,3	30人（各15人）
導入訓練（橋渡し訓練） 計		40人
CAD・NCものづくり科	5,11	10人（各5人）
NCオペレーション科DS	8,2	10人（各5人）
電気設備技術科	5,8,11,2	20人（各5人）

※ 年度当初の訓練計画

※ 離職者訓練計は、それぞれの訓練計画数の合計であるが、「導入訓練（橋渡し訓練）」は「標準コース」と組み合わせて実施していること。

(3) 離職者訓練の課題について

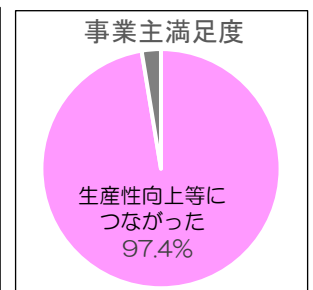
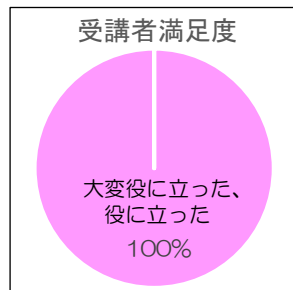
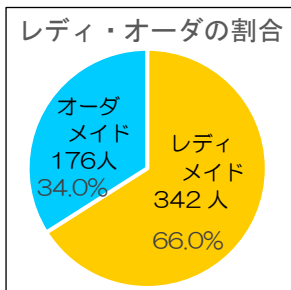
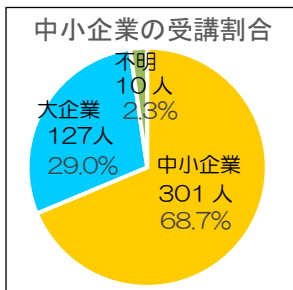
- ① 定員充足率の向上
→特に、溶接施工科、NCオペレーション科(企業実習付き)の2科。
- ② 就職率の向上
→特に、正社員就職率

◆公共職業訓練（在職者訓練）実績

(1) 令和7年度計画及び実績（令和7年12月末現在）

分野	計画数（年度当初）		実施状況（見込み）	
	コース数	定員（人）	コース数	受講者+申込者（人）
機械系	45	456	50	224
電気・電子系	13	130	22	189
居住系	26	260	11	25
計	84	846	83	438

達成率（見込み）
102%



※「中小企業の受講割合」の”不明”については受講料の未納付者であること。
 ※受講者満足度は「第3四半期」まで、事業主満足度は「第2四半期」までの速報値であること
 ※事業主満足度については、セミナー実施3か月後に実施することから、実績は7月以降に随時集計されること。

(2) 令和8年度計画

分野	計画数（年度当初）	
	コース数	定員（人）
機械系	44	441
電気・電子系	13	160
居住系	26	260
計	83	861



(3) 在職者訓練の課題について

- ① 安定的な受講者数の確保
→特に、レディメイドコースの定員充足率。
- ② ニーズの掘り起こし
→県内で求められるセミナーについて、継続的にニーズ調査を行う。